

【書評】

荒井 聡, 西尾勝治, 吉野隆子 編著
『有機農業でつながり, 地域に寄り添って暮らす: 岐阜県白川町 ゆうきハートネットの歩み』
(筑波書房, 2021年, 207頁)

西川芳昭
Yoshiaki NISHIKAWA
龍谷大学

人口減少時代に入った中で, 中山間地域への移住就農が注目されている。本書は, 実際に移住就農をしていわゆる半農半X的暮らしを実践している人たち自身の言葉で綴られた手記に, 地域の有機農業を推進してきた団体責任者と都市部で生産者と消費者を繋ぎ移住就農の相談窓口の役割を担ってきた朝市責任者の解説が融合した内容となっている。

本書の舞台となる白川町は, 岐阜県の中南部にある加茂郡の東部に位置し, 北は下呂市, 西は七宗町, 南は八百津町, 恵那市, 東は東白川村, 中津川市に接している。町の中心までは, 名古屋市内から車でも鉄道でも一時間余りでアクセスできる場所に位置する。白川町は「東農ヒノキ」の銘柄材を中心に林業・木材生産の盛んな町であった。また, 白川茶も重要な基幹作物として知られていた。しかし, 経済のグローバル化, 大衆の思考変化の中で, これらの主要産品の樹生が激減していった。そのなかで, まずは, 地域農家が有機農業の将来性と持続可能性を期待して, 任意団体「ゆうきハートネット」を1998年に設立した。そして, 名古屋市内で有機農産品の販路を確保する場として活動していた「オアシス21 オーガニックファーマーズ朝市村」との出会いを経て, 団体の法人化, 新規移住就農者の受け入れが展開される。本書後半の主人公である4人は, 町内でも比較的上流域の集落で暮らしながら, 有機農業で, お互いに, 地域の人々と, 行政と, そして都市の人々とつながり, 地域に寄り添っている。

本書の構成は以下のようにになっている。

まえがき

第I部 有機農業が広がる仕組みをつくる

第1章 ゆうきハートネットによる有機農業の振興と新規就農者の受け入れ

第2章 白川町と朝市村がつながって広がる

第II部 移住新規就農青年たちの有機農業経営と地域づくり

第3章 環を大切に, 笑顔を食卓に, 大志を抱いて—2010年就農

第4章 田舎の豊かな生活と都会とをつなげ, 自給的な暮らしを目指す—2012年就農

第5章 半農・半林で, 田や山を荒らさずここで暮らす—2013年就農

第6章 培養土による分業で, 有機農業の普及を図る—2015年就農

第III部 要約と解説

第7章 移住者と地元とが結の精神で築く新たな有機農業の里 荒井聡

あとがき

年表岐阜県加茂郡白川町の有機農業の歩み

第一部「有機農業が広がる仕組みをつくる」では, 文字通り白川町の有機農業の仕組みが紹介されている。第1章では, 白川町の有機農業の発展と持続を支えてきた中心的組織である「ゆうきハートネット」の事務局長を長く務めてきた西尾勝治によって, 白川町の有機農業の歴史が説明されている。初期の活動は, コメの減農薬栽培とその都市消費者との提携, CSA的活動の走りとも言える大豆畑トラストなどである。実際に有機稲作が本格的に始まったのは, 2004年に「民間稲作研究所」の稲葉光圀氏のテキストを用いた研修を行って以来とされている。その後, 有機農業推進法の成立を受けて, 2009年度以降有機農業モデルタウン事業の申請を行っている。ハード事業では, 佐味地区に研修施設が建設され, ソフト事業では, 技術研修, 消費者との交流, 販売促進, 就農支援事業が行われている。販売促進では, 名古屋を中心に展開するスーパーマーケット「旬楽膳」との取引が始まり, 就農支援では岐阜県との連携だけではなく「オアシス21 オーガニックファーマーズ朝市村」との協力が特筆すべき内容である。執筆時点の評価として, 農地継承の具体的な形が見えてきたこと, 「大きく儲けよう」「楽な高所得」という方向ではなく, 「経営としてなりたつ農業」「裁量や時間の自由度が高い農の生き方」「稲作を核として特異なあるいは興味のある分野での多角化」などをキーワードに将来を見据えていることを紹介して締めくくられている。

第2章は, 2004年に「オアシス21 えこファーマーズ朝市村」を立ち上げ, 現在も朝市村村長として活動

する吉野隆子が、朝市村から見た白川町の有機農業について描写している。朝市村は、名古屋市の中心街並みにあるイベントスペースで毎週土曜日に開催されている非認証の有機農産物を生産者自身が販売するマーケットである。コロナで自粛が続いた期間中も都市消費者の強い要望を受けて入場制限をしながらも継続されていた。第1節では著者の有機農業との出会いや朝市村運営の苦勞などの詳細が描かれている。第2節では白川町との関係が展開される。朝市と関連して、有機農業就農者以外にも含めて8組が白川町に移住している。2005年に第1章の著者西尾勝治が朝市村に出店したことをきっかけに白川町の農家と朝市村の関係が始まった。「ゆうきハートネット」の会長（執筆時）のトマトの慣行農家である佐伯薫が西尾の呼びかけに応じて町内の移住・就農者と朝市村の見学に来たことをきっかけに、有機農業への理解を示し大きな支援者となっていること、2012年に朝市村が白川町に研修生として最初に送り込んだ加藤智士など、多くの人物・エピソードが紹介される。名古屋市という消費地とのつながり、流域自給圏の考え方を紹介して章を閉じている。

第Ⅱ部「移住就農青年による有機農業経営と地域づくり」では、白川町に移住し、地域に溶け込んで有機農業を営んでいる4名の若手農家自身のユニークかつ実践的な論考が収録されている。まず最初の第3章では、白川町黒川の和ごころ農園・伊藤和徳が、「環を大切に、笑顔を食卓に、大志を抱いて」のタイトルで、農園を立ち上げるまでの話、農園が軌道に乗るまでの様々な試練、新しい農家に向けた挑戦をまとめ、白川町の農業と読者の繋がりを促すことと、新しく就農しようとする人へのエールを語っている。山梨県での研修時代を経て白川町への移住を決める経緯、作物の病気・子供の病気・自身の病気などが相俟って無肥料自然栽培へと転換していく経緯、単に農作物を作る農家ではなく社会的側面を持って農業する「里山農業家」への転身について描いている。さらに、エディブルスクールヤードの思想を参照して地域全体を食育の場とする取り組みを行っている。

第4章は、黒川で暮らすファーム sunpo を営むが児島健が、「田舎の豊かな生活と都会とをつなげ、自給的な暮らしを目指す」のタイトルで、まず、自動車関連会社とアウトドア会社という二つの全く異なる仕組みで動く会社で働いた経験を基に社会問題を解決する仕事として里山の有機農家に転身したことを紹介す

る。生活は効率化できないこと、里山農業と農業との相違、地域の魅力は自然環境ではなく人であることなど、ユニークなトピックを繋いで、里山まるごと遊びと名付けている暮らしに根付いた農園の活動の背景にある考えと実践内容を紹介している。

第5章は、佐味地区で「田と山」を営む椎名啓が、「半農・半林で、田や山を荒らさずここで暮らす」のタイトルで、脱サラをして就農しようとした際に朝市村とどのように出会ってきたか、西尾や佐味地区のリーダー中島克己との出会いの詳細描写から始まっている。白川町に移住就農先と決めていく様子が目に浮かぶ内容である。新規就農給付金なしに、研修も受けずに、地域の人たちの指導を受けながら就農を開始する様子を描いた後、コメと原木椎茸などに加えて山菜販売、さらには林業や狩猟を加えた中山間地の特色をフルに生かした経営の展開を説明している。

事例紹介の最後、第6章は、「農に関わる仕事で農業を支えたいが自分で農業はしたくない」と大学入試模擬面接で語ったと振り返る五段農園の高谷裕一郎が、「培養土による分業で、有機農業の普及を図る」のタイトルで、土壤微生物の研究や種苗会社勤務経験を持って東日本大震災をきっかけに移住に至る経緯から書き始めている。朝市村を通じて白川町と出会い、町内での研修を経て、子供のいなかった集落で当時小学校3年生の娘さんと地域に溶け込んでいく様子が描かれている。経営面では有機作物栽培を始めるが、苗づくりで悩み、橋本力男との出会いを通じて学生時代に学んだ土壤微生物学を活かせる有機培養土づくりに向かっていく。最後に環境を守ることと、業種圏境を超えてつながる有機農業の広がりにつれて、培養土販売や有機栽培苗の販売の比率を増やしている経営を紹介し、持続可能な農業の実現にはちゃんと遊んでちゃんと稼ぐことが大切で、有機農業においてもすべてを自分でやるのではなく、分業の大切さを説いている。

第二部最後の補論では、西尾が「半農半Xの生活の中でそれぞれのX部分を展開」、吉野が「農業+農的Xで生きる」と題して、4人の移住就農者の経営や生活にコメントしている。吉野は、半分の時間を自給的な農業で食べながら残り半分の時間で自分がやりたいことで社会と関わる一般に言われている半農半Xと、白川町における実践は異なる取り組みと評し、農的Xという言葉当てはめている。

第Ⅲ部の「要約と解説」の第7章は、白川町有機農業に関わりを持ってきた研究者荒井聡による「移住者

と地元とが結の精神で築く新たな有機農業の里」で、白川町の有機農業の歩みの特徴と価値の整理を試みている。具体的には、減農薬栽培開始から大豆トラスト立ち上げ、ゆうきハートネット立ち上げから地域有機農業推進事業取り組み、有機農業推進法と推進事業の取り組み展開の三期に加え、NPO 法人化と青年移住就農者の受け入れを行っている本書出版時期までにわけて解説している。ゆうきハートネットの運営に関しては、会員の内訳として地元 15 名、U ターン 3 名、移住者 17 名と移住者の多さを、移住者の年代として 30 代の多さを指摘している。また経営内容として、水稻を中心とした複合経営、品目を絞る傾向や、共同出資による「中量中品目」転換志向を指摘している。移住者の特徴として、高学歴や自分らしい生き方を求めた就農に加えて、東日本大震災やリーマンショックなどの自然災害や社会的出来事を要因としている。地域で有機農業を支える仕組みとして、ゆうきハートネットを中心とした都市部の消費者との交流、オーガニックファーマーズ名古屋との連携、県との研修協力、町の移住・交流サポートセンターの役割などを挙げ、これらのネットワークと移住者自身の地域での活動が新しい有機農業による山村地域のビジネスモデルと締めくくっている。

あとがきで、元有機農業学会長の中島紀一が「中量中品目」を再度指摘し、白川町有機農業の段階的な歩みとそれに呼応したイベント展開、農と X を相互に関連させ合う生き方の大切さを基盤とした農村市民社会論の可能性を展開して本書を閉じている。

以上述べたように、当事者と研究者がそれぞれの視点から白川町の有機農業の歩みと、その地域とのつながり方を描写しており、ぜひ一読を勧めたいが、評者の視点からの若干のコメントを記しておくたい。

第一は、有機農業展開のモデル事例として知られるいすみ市のような事例と比較した際に、町から積極的な関与はなかったが、ゆうきハートネットがやろうとしていたことのバックアップはしていたという、緩やかな行政との関係である。有機農業が地域につながり、社会化される際に、地域とか行政とか、公とか共という視点と同時に、関わっている一人一人に焦点を当てることに意味があると考えられる。有機農業を志す新規参入の潜在的候補者との出会いの場である名古屋市栄の朝市村も民間運営でありつつ、東海農政局などの行政機関と緩やかな連携を構築している。西尾勝治と中島紀一が実は大学時代からの知り合いだったなどと

いう一般化できない出会いや構成する人は違うけれども、人と人のつながりが原点にあることは、ボトムアップの地域づくりの視点から特筆すべきと考える。

第二は、慣行農業も含めた地産地消や流域自治の考え方が、実は有機農業との親和性やある種の必然性を包摂した可能性があることである。その展開に有機農業推進法が果たした役割は大きい。緑の食料システム戦略に関して、谷口吉光が、「政策の目標を「有機農業を広める」から「有機農業を軸として日本農業全体を持続可能な方向に転換する」へと転換すべきである」と発言しているが、そのような思考は白川町ではすでに長年にわたり実践されてきたと言えよう。吉野は別の著書で、「白川町の中では、集落営農している人たちが、自分たちは高齢で息子も帰って来ないとなると、有機の人たちに任せるという選択肢もあるかな、ぐらいの状況が出てきている」と紹介しており、地域に繋がる有機農業および移住就農をした有機農業者の新しい役割展開がみられる。

最後に、ボトムアップで行われてきた白川町の有機農業が、政策を活用しつつも取りこまれずに、特に、補助金活用に必然的についてくる売上高のような産業的な指標と親和性を持つのではなく、実践している人たちの自発的な人づくり・地域づくり・自分たちで判断するという自律が継続し、その地域に都市の消費者がどこまで連帯していけるのか、が今後の有機農業の展開に重要な問いかけであると考えられる。その意味で、白川町という有機農業の先進地域を名古屋市という大消費地に息づく朝市村とセットで議論した本書から学ぶことは多い。

補足情報であるが、本書は、「有機農業と地域づくり 会津・熱塩加納の挑戦」(筑波書房・2017 年刊)の続編に位置づけられる。有機農業と地域内自給給食・地域づくりを実践した現場技術者小林芳正の歩みを、教育学(境野健児)・有機農業研究(中島紀一)の解説とともに紹介しており、本書と合わせて読むことで、有機農業と地域の関りの多様なありかたが見えてくる。

参考：

谷口吉光編著 (2022) 『有機農業はこうして広がった』 コモンズ。特に第 3 章「岐阜県白川町 中山間地 x 有機農業で生まれた「地域の力」」
白川町ホームページ <https://www.town.shirakawa.lg.jp/profile/> (2023.9.28 アクセス)

【書評】

北野 収・西川芳昭 編著

『人新世の開発原論・農学原論—内発的発展とアグロエコロジー』

(農林統計協会, 2022年, 262頁)

谷口吉光

Yoshimitsu TANIGUCHI

秋田県立大学

何と野心的な本だろう。本書を初めて読んだ時も、今回書評を書くために読み直した時も、感嘆の気持ちを抑えられなかった。本書は開発学 (development studies) と近代農学という 20 世紀後半の世界を席卷した 2 つの学問パラダイムに代えて、人新世の時代にふさわしい新しい開発原論と農学原論を打ち立てようという試みである。新しい開発原論は「内発的発展論」を基盤としており、新しい農学原論は「アグロエコロジー」「天地有情の農学」「農本主義」「生命誌論」などを基盤としている。本書を「有機農業研究」で紹介したいと思ったのは、新しい開発原論と農学原論の共通の基礎に有機農業 (もっと正確に言えば、有機農家の実践) が位置づけられているからである。

以上が本書の骨格であるが、これだけでは何のことかわからないかもしれない。本書がなぜ野心的だと言えるのかを理解するには、開発学と有機農業に関する一定の知識が必要になる。しかし、3 部 9 章から構成される本書では世界各地 (モザンビーク、ネパール、タンザニア、フランス、イギリス、米国、カナダ) の事例と数多くの論点が取り上げられており、それらを含めて本書の趣旨を十分に説明するにはこの書評欄のスペースでは到底足りない。そこで、ここでは全体の総括に当たる終章「人新世に再考する開発原論・農学原論—内発的発展論と生命誌論を参照軸として—」(西川芳昭) に的を絞って、新しい学問パラダイムの概要をスケッチすることにしたい。

議論を始める前に、評者である谷口が開発学についてどの程度知っているについてお話ししたい。評者は上智大学大学院生だった頃、鶴見和子の研究室に 7 年間参加し、近代化論、従属理論、世界システム論、そして鶴見が提唱した内発的発展論について学ぶ機会があった。特に、欧米の経験から生まれた近代化論に対抗して、日本を含む非欧米世界の独自の発展を基礎づける発展論をどう構築するかという鶴見の問題意識

や、柳田国男や南方熊楠などとの知的格闘の姿を間近で知ることができた。以下の記述はこうした知見に基づいている。

開発学の主流である経済開発論や近代化論は欧米の経験から生まれたものだが、それがあたかも普遍的な理論であると考えられ、めざすべきモデルとして非欧米世界に押しつけられてきた。それに対して内発的発展論は「後発社会が先進社会の模倣にとどまらず、自己の社会の伝統の上に立ちながら、外来のモデルを自己の社会の条件に適合するように創り替えていく発展のあり方」と定義される (p.220)。内発的発展論は、それぞれの社会には独自の発展の可能性があり、人々は自ら独自の発展の道を選ぶことができると主張する。また発展の目標を人間の個性の発揮にあるとし、経済成長のようなシステムの発展ではないとする。人間は地域のなかで生活する存在だから、地域こそが発展の単位であると考え。このように内発的発展論は複線の発展論、脱植民地主義、住民主体論、人間主義、地域主義などの要素を含んでいる。本書の著者である北野収と西川芳昭はこうした性格を持つ内発的発展論を彼らの新しい開発原論の基盤として選んだのである。

次に新しい農学原論について見よう。西川は「農業における内発的発展を議論し実現するためには、多様性にあふれ、限定された条件下にある【場】の多様な開発を行う知識の理解と仕組みの創造が必要である」(p.223) と述べ、新しい農学原論にも内発的発展論と共通する性格を求めている。具体的に言えば、それは農民の知識、知恵や主体性を尊重する姿勢である。そのような例として宇根豊の「農本主義」を挙げている。宇根の農本主義の三大原理とは、第一に「労働と百姓仕事は異なるもので、百姓仕事はカネにならないものまで生み出し、かつそれは人間によって見出されるものではなく、【天地自然】によって見出される」、第二に「在所 (ムラ) があって国がある」、第三に「自然への没入こそが百姓仕事の本質で、時を忘れ我を忘れ、経済など眼中になく、百姓仕事に没頭することに幸せを見出す」(p.223-4)。

さらに西川は「百姓仕事の基盤に【天地有情】というものの見方をおく」という宇根の「天地有情の農学」を高く評価している。天地とは自然、有情とは生きもののことである。宇根は農学に対して「農学が農の営み、百姓を含む天地有情の世界を表現し分析するには、客観・理性を扱う従来の科学的農学と、主観・感性を

扱う情念の世界およびその境界域を扱うだけでなく、主客未分の世界ともいえる『稲の葉に輝く朝霧に我を忘れて見とれる世界、時空を超えて開田してくれた先祖の深い情けに思いを馳せる時間、自分の死後も咲き続けるであろう畦の花の美しさの価値』などの世界にまで手を伸ばす」ことまでを求めているのだという (p.224)。

西川は宇根の主張を「人と自然の関係史の捉え方は内発的發展論の、百姓からみた解釈ではないだろうか。そして、農学原論もこの捉え方から始まるのではないだろうか」と受け止めている (p.225)。この一節は本書のハイライトのひとつである。言い換えると、宇根の「天地有情の農学」のものの見方が新しい農学原論の出発点であり、かつ新しい開発原論である内発的發展論との結び目（結節点）でもあると言っているのである。一般に開発学は社会科学、農学は自然科学に分類されるが、西川は「天地有情の農学」が近代科学の壁を超え、諸科学を包摂する新たな知の水準を示しているというのである。何という大胆な問題提起だろうか。

評者はこの下りを読んでオーストリアの哲学者フッサールの『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』を思い出した。デカルトに端を発する近代科学が主観と客観を区別し、主観の世界を軽視し客観の世界だけを科学的研究の対象としてきたために、人間が住む真実の世界は隠蔽されてしまったとフッサールは主張した。真実の世界を認識するには科学的思考を一時停止し、純粋な主観性に立ち戻って世界を再認識する必要があるとして、この方法を「現象学的還元」と呼んだ。現象学と天地有情の農学は客観的な近代科学を批判して、世界内存在である人間の主観性（天地有情の農学では百姓の主観性）に立ち戻り、そこから新たな学問を創造するという点で共通する姿勢を持っている。

新しい農学原論の基盤として、西川はアグロエコロジーにも注目している。アグロエコロジーを「農業をより生態学的に持続可能で社会的に公正なものにすることを追求する運動」ととらえ、FAOなどの国際機関が「アグロエコロジーの導入が現行の（農業生産の）システムを交換し、農民が主役となるアプローチとの親和性もある」としてアグロエコロジーを積極的に評価しているが、それを無制限に適用しようとすれば「内発性を外部者が強制する危険」につながることに警鐘を鳴らしている (p.226-8)。このように、西川のアグロエコロジーに対する評価は両義的である。

西川は中村桂子が提唱する「生命誌」を、新しい農学原論のもう一つの基盤として重視している。西川によれば、中村は「地球上の生命が共通して持っているDNAに注目し、生命誕生以来連続としてつながるDNAを発展や持続性を考える際の原点とした」という (p.229)。そこから発展して、「生きものの世界を語る歴史物語としての『生命誌』が生まれた。ゲノムを単位とすることで、細胞・個体・種の階層をまたがるレベルで申刺しにすることが可能になり、それまでの生物学で別々の方法論で研究されてきた異なる階層での研究をつなぎ、種や個体・細胞の多様性をも見ることが出来る。生命誌論は、個体を見る、総合的に見る、時間の概念を取り入れる、科学の視点と日常感覚のずれを回復するなどの課題を克服していくことが可能になる」 (p.229)。

また、生命誌と宇根の農本主義および天地有情の農学との関係については「(生命誌は) 宇根の提起する百姓学構築への近代の側からの参入可能性を示唆している」と両者が補完的な関係にあると述べている (p.229)。

西川は「中村の提示する、人間を軸におくのではないあらゆる生物にそれぞれの発展があると考えた生命誌論では、現代社会が直面する最大の問題である環境破壊も、外なる自然の破壊だけでなく、自然の一部である人間の『内なる自然』の破壊であると考えられる」として、人間中心主義脱却の手がかりを生命誌に見出している (p.229)。

以上、本書がなぜ野心的なのかを評者なりに説明してきた。繰り返しを恐れずに言えば、第一に開発学において内発的發展論を基盤に置いた新しい開発原論を提唱したこと、第二に内発的發展論の発想を農学に導入して宇根豊の農本主義と天地有情の農学を基盤とする新しい農学原論を提唱したこと、第三に生命誌の視点で内発的發展論と天地有情の農学をつなぐことを提唱したことであるが、それらに加えて、第四に社会科学と農学と生命科学という通常は別々の学問だと思われる諸科学をつないだこと、第五にアカデミックな研究者ではない宇根豊の農本主義と天地有情の農学を科学的理論として受け入れたこと、第六に鶴見和子、宇根豊、中村桂子という日本人研究者が欧米由来の諸科学を革新して作り上げた独自の理論を統合したことなどが挙げられる。

このような「専門」を超えようとする知的作業を西川は「越境」と呼んでいるが、本書のレベルまで来れば、

それは異なる諸科学間の「架橋」、あるいはそれらの「統合」と呼んでもいいだろう。こうした作業ができるためには幅広い諸科学を学び、それらを批判的に相対化・統合する経験と能力が必要である。西川は自身の幅広いキャリアを経て、こうした経験と能力を身につけたに違いない。本書のおかげで有機農業研究はせまい農学の枠から解き放たれ、広く人間と自然を考える学、あるいは農的未来社会を創造する学という可能性を手にした。この可能性をどう活かすかが次の課題になる。

最後に、北野・西川の両氏と共著者の方々の研究への誠実さと情熱に心からの敬意を表したい。

【書評】

香坂 玲 石井圭一 著
『有機農業で変わる食と暮らし—ヨーロッパの現場から—』
(岩波書店, 2021年)

末永千絵
Chie SUENAGA
秋田県立大学

2021年5月に農林水産省によってみどりの食料システム戦略が策定された。これは国内農林水産業の生産力強化や持続可能性の向上を目指すことを目的とするものである。有機農業に関する法律は規制から始まり、2006年より推進すべきものと位置付けられたものの、耕地面積に占める有機農業面積比率は、2022年時点で1%に満たず普及は進んでいない。しかし今回策定されたみどりの食料システム戦略では2050年までに上記の面積比率を25%にするという大きな目標が掲げられた。この戦略はEUにおいて2020年5月に公表された「Farm to Fork (農業から食卓まで) 戦略」に大きく影響を受けていることは周知の通りである。

本書は、国内の農業政策に強い影響を与えた欧州の有機農産物・食品の生産・流通及び行政関係者の取り組みについて、インタビュー調査を元に書かれている。著者は自然資源管理・環境政策が専門の香坂玲氏とEUの農業・農村政策が専門の石井圭一氏で、全4章と補章で構成されている。

はじめには、著者がフランス及びドイツにて有機食品売場の変化を目の当たりにした体験と、それを裏付ける統計により有機市場の拡大傾向が述べられる。量販店が流通拡大を後押ししたことで、消費者意識も

変化したことが指摘される一方、日本では有機農業を推進する政策がとられるが、消費者に広がらない現状が対比的に述べられる。それを踏まえ本書の目的を消費・流通、生産の現場、公共の役割の事例から、有機農業をめぐる欧州での地殻変動の原動力となった様々な要因を解明し、日本における有機農業の将来像を考えることとしている。

第1章 消費・流通の現場からでは有機農業が盛んなオーストリアのスーパーの事例分析がなされている。オーストリアは日本と同様に、国土の多くを山間地域が占めるが、有機農業の面積比率は24%と欧州の中でもトップクラスの水準にある。1人あたりの消費額も、EU全体の平均の2倍でドイツやフランスより多い。本章では、有機産品が広がるきっかけとなったスーパーにおける有機ブランドの立ち上げに関するエピソードが紹介される。創業者のリーダーシップの下、有機産品の積極的な販売が始まったこと、中心メンバーが転職先でも有機産品の育成を行ったことが広がりや寄与したことを指摘している。またオーストリアの有機産品の広がりの特徴として、加工品があること、有機産品と非有機産品の価格差は2割程度あるが、地道な宣伝・広報活動により浸透したことが述べられている。一方国産や地元産であることが有機食品と同程度に強調されて販売されており、外国産の有機産品と国産・地元産との間でジレンマがあることも指摘されている。そして、有機産品の普及が進んだオーストリアの分析より、環境・原風景・故郷の景観と有機を結び付け、消費者に働きかける取り組みは日本にも参考になると考察している。

第2章 公的機関が果たす役割では欧州最大のマーケットであるドイツの公的機関の取り組みが取り上げられている。ドイツの有機産品の流通拡大を支えたのはスーパーであるが、需要が供給を上回るため、穀類、牛乳、豚肉は2~4割輸入しており、生産拡大が課題となっている。ここで有機農業の分野で活発な仕掛けをしているバイエルン州の取り組みが紹介されている。バイエルン州では2019年2月に「ハチを救え」というスローガンで生物多様性の保全と有機農業の推進を訴えるキャンペーン活動により、改正自然保護法が成立し、州内の有機農業シェアを2030年までに30%とする目標が盛り込まれた。さらに柔軟なアクションプランを活用した施策も打ち出しており、有機農業へのアプローチを推進するモデル地域の指定、有機農産物の流通確保や公共調達による有機食の推進、モデル

地域担当者への支援を行っている。市町村レベルにおいても有機推進に積極的に取り組む自治体がネットワークを形成し、緩やかに連携しながら情報交換する取り組みがなされている。またミュンヘン市では水道局が補助金を出し有機農業を支援する独自の取り組みを行うほか、グリーンベルト計画、市有地における有機農業の実施、都市住民向け農園であるクラウトガルテン、市から農家への農地の貸し出しに取り組んでいることが紹介されている。さらに若手農家のインタビューも交え、ドイツでは、生物多様性や自然環境保全に加え動物の福祉も連動した動きが活発化していること、日本でも動物福祉への関心が徐々に高まっていることを指摘している。

第3章 生産の現場からでは生産者の直販が活発なフランスの分析がなされている。フランスにおいてもオーストリア・ドイツと同様に、量販店の売上が全体の約半分を占める。他方オーガニック生産者の直販も盛んで、生産者の過半は直販を行っており、本章では2事例の有機農家の取り組みが紹介されている。1事例目は新規就農の事例で、機械修理から農産加工も行うポリバレンタ有機野菜農家である。研修先で多品目の栽培技術に加え、機械の修理・整備技術も体得した。生産・加工・販売ともに自ら取り組むが、農機具の修理等に関する有機農家の仲間が支えとなっている。販売の半分を直販が占め、マルシェの販売とフランス版CSAと呼ばれるAMAPの取り組みが紹介されている。2事例目は父の果樹園を継いだ後継者で、生産者仲間共同販売している事例である。父の果樹園を継いだことを機に有機栽培に転換し、多品目化にも取り組んでいる。販路はマルシェ、農場の直売所、AMAPのほか学校給食や移動販売にも販売している。直売所では生産者がグループで、互いの生産物を互いの直売所で委託販売するなど、他の有機生産者と連携して共同販売に取り組んでいる。地産地消とオーガニックが結合した両事例より、一人何役もこなすポリバレンタな生産者、生産者のネットワークが作り出すイノベーション、消費者の声にこだわるオーガニックを参考になるキーワードとして挙げている。

第4章 日本における有機農業の未来では、欧州の分析を通じ、有機市場が小さい日本の将来展望が述べられている。欧州の有機市場拡大の要因は、「範囲の拡大」と「質的变化」で、それを支えるのが人材とその結びつきである。このことについて有機小麦を事例に、生産者とパンを求める消費者だけの結びつきにと

どまらず、流通過程や・生産技術体系・品目の広がりによる新たな連携関係、さらに欧州では国や州により配置されたコーディネーターがつなぎ役として機能するほか、行政や教育機関が普及啓発を行うことで、消費者の行動変容を促してきたことが述べられている。

これらを踏まえ、日本の有機市場拡大の未来図として、量的な拡大に加え、品目の増加や有機加工食品の拡大、川上から川下までの取扱事業者の増加により、不安定な供給、少量多品種生産に適応すること、消費者においても食費や労働時間といった犠牲を伴う変化が求められるとする。そして欧州並みに有機産品を普及させるためには、変容の過程で多様な農産品や加工品、多様な業態・業種が有機産業に関わり、これらは入れ子式に相互に関係していくことが必要であることが述べられている。

世界は新型コロナウイルス感染症の脅威をきっかけにより良い社会の構築やより持続的な社会の変革が提唱されるようになった。日本においても社会の不寛容・分断の問題が新型コロナウイルス感染症によって浮き彫りになった一方、有機農業の新規就農者による朝市の取り組みや有機農業と地域振興を考える自治体ネットワークが立ち上げられるなど、萌芽的な変化が起きつつあることを指摘する。有機農業は限られた層の健康や嗜好の話ではなく、地域から地球規模の環境問題を解決する糸口の一つに位置付けられていることを述べ文章を締めている。

補章 有機農産品による学校給食を実現するためには、公的機関の食堂・学校給食の公共調達において有機農産品の拡大に向け様々な取り組みが網羅的に紹介されている。これらの事例より、価格面の補助や入札時の条件などは行政の後押しがないと難しい側面もあり、関係機関を巻き込む供給の必要性が述べられている。

本書を読み終え、評者が感じたことを3点述べたい。なお、これらは本書をきっかけに評者が興味を刺激された点であることを予め申し添えておく。

1点目は欧州と日本の量販店の有機産品の取り扱い方の違いについてである。農林水産省(2018)によると、国内の消費者の有機産品の主な購入先はスーパーが9割弱と他の購買先と比べ圧倒的に高く、欧州と同様に流通において中心的な役割を果たしていると考えられる。品揃えの違いについては触れられているが、消費者及び産地やメーカーといった供給側との関わり方の両面から欧州との有機産品の取り扱い方の違

いについて知りたいと感じた。

2点目は有機製品の広がりや地域差についてである。評者が拠点を置く秋田県で有機製品と接する機会は非常に少ないが、出張で東京を訪れると小売店、飲食店で有機・オーガニックの表示を度々見かけるほか、宅配事業者も複数ある。このことから有機製品の消費者への広がりや、地域差が大きいと感じている。本書で取り上げられた国々においても日本と同様に大都市の消費者が中心なのか、それとも地方の消費者を含め広がっているのか気になった。

3点目は欧州の有機製品の流通における卸売業者の存在についてである。評者はEコマースを通じ取引される青果物のサプライチェーンにおいて、卸売市場外で有機・特別栽培青果物を専門的に扱う卸売業者がEコマース向けに限らず、量販店や生協向けの販路を持ち、品揃え確保・需給調整・品質管理といった役割を持つことを把握している。有機加工品に関しても李(2020)によって自然・有機専門問屋の分析がなされており、生鮮・加工品に関わらず国内の流通においても重要な役割があるといえる。本書では欧州の連携関係の記述において生産者、加工企業、量販店(小売業者)と行政が登場するが、卸売業者の言及はない。記述を読む限り小売業者が品質管理や商品開発を主導してい

るように読み取れるが、有機産品流通における卸売業者及び小売業者の役割について日本との違いが知りたいと感じた。

本書は、62ページと非常に限られたページ数にも関わらず、一冊の中に、欧州でも有機農業や消費が活発な国々の生産、流通現場、行政の取り組みが端的かつ明快に示されるだけでなく、著者の体験も盛り込まれることで、変容の様子がありありと感じられる内容となっている。有機農産物の流通を専門的に研究してきたわけではない評者も、上記で述べた点を中心に興味を刺激され、国外の情勢を知ることを通じ国内の動向を再考する機会となった。研究者や有機関連の実務に関わる方々はもちろんであるが、有機産品に関心を持つ学生や一般消費者といった方々にも是非ご一読いただきたい。

文献

- 農林水産省(2018)「平成29年度有機食品マーケットに関する調査結果」<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyoyuuki/attach/pdf/sesaku-6.pdf>
- 李哉泣(2020)「有機加工食品の市場及びサプライチェーンの構造と特徴—有機食品専門問屋のケーススタディより—」『フードシステム研究』27(2):37-47